

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）

職域での歯科口腔保健を推進するための調査研究

分担研究報告書(令和 3 年度)

THP 指針に関連する文献の検索について

分担研究者 品田 佳世子 東京医科歯科大学・教授

研究要旨

本研究では医学中央雑誌に掲載されている THP 指針に関連する文献（原著論文や解説・総説論文等）について収集、分類、分析し、職域における健康推進事業（THP）を推進する上で参考となる資料を提供することを目的とした。2022 年 2 月に医学中央雑誌に登録されている THP 関連の文献情報を検索し、収集できた論文を解説・総説論文と原著論文に分類した。さらに解説・総説論文については、テーマ別の分類も行った。

検索結果からは 64 件の文献が収集できた。まず、解説・総説論文と原著論文に分類したところ、解説・総説論文が 46 件（71.9%）、原著論文が 17 件（26.6%）、抄録・本文ともに入手できず、分類できなかつた論文（不明）が 1 件（1.6%）であった。

つぎに、解説・総説論文の扱っているテーマ別に分類した結果、最も多かつたのは運動をテーマとした論文が 14 件、つぎに総説が 9 件、主に外部機関による事業解説が 6 件などであった。口腔保健や栄養管理についての文献は少なかった。

今後、働くことが可能な期間を延ばす「労働寿命の延伸」が期待されることから、改正 THP の機会等を利用して、労働者が若いときから口腔保健や管理栄養の重要性も継続的に啓発していくことが望ましい。THP の良好事例も論文化し、積極的に口腔保健の取り組みを情報発信していくことを視野に入れても良いかもしれない。

キーワード：改正 THP 指針、文献検索、口腔保健、健康保持増進、産業保健

A. 研究目的

THP 指針（事業場における労働者の健康保持増進のための指針）策定から 30 年以上が経過し、産業構造の変化や高齢化の一層の進展、働き方の変化など、日本の社会経済情勢が大きく変化していく中

で、事業場における健康保持増進対策に関する見直しが二度にわたり行われた（改正 THP 指針^{1、2}）。

令和 2 年 3 月の改正では、（1）従来の労働者「個人」から「集団」への健康保持増進措置の視点を強化、（2）事業場の特

性に合った健康保持増進措置への見直し、
(3) 健康保持増進措置の内容を規定する指針から、取組方法を規定する指針への見直し、が改正ポイントとしてあげられており、令和3年2月の改正では、(4) 医療保険者と連携した健康保持増進対策（コラボヘルス）の推進が求められている。

厚生労働省の「職場における心とからだの健康づくりのための手引き」¹⁾には上記の内容が詳述されているが、さらに労働者の健康保持増進に関連して、社会的ニーズの高まりや取組が示されている（資料1表1）。

これらの取り組みを効果的に進めていくために、わが国で今までに公表されている THP 指針に関する文献情報を収集し、今後の事業場における労働者の健康保持増進の展開に役立てることは意義があると考えられる。

本研究では医学中央雑誌に掲載されている THP 指針に関連する文献（原著論文や解説・総説論文等）について収集、分類、分析し、職域における健康推進事業（THP）を推進する上で参考となる資料を提供することを目的とした。

B. 研究方法

1) 文献検索

2022年2月25日に医学中央雑誌に登録されている THP 関連の文献情報を検索した。検索式は資料1表2の通りである。

#1は“Total Health Promotion Plan”を検索ボックスに入れた場合、#2は“THP”を検索ボックスに入れた場合の

検索内容である。#2は、そのままでは労働衛生分野の THP とは関係のない”Pirarubicin”を含んだ情報が検索されてしまうため、#3の“労働衛生”と組み合わせ、#4で労働衛生分野の THP が検索できるようにした。また、#6では学会発表のみの情報を除外するため、会議録を除くための絞り込みを行った。

2) 検索した文献の分類

文献検索により収集できた論文を解説・総説論文と原著論文に分類した。さらに解説・総説論文については、テーマ別の分類も行った。なお、文献についているインデックスの中には、明らかに解説・総説論文であるにも関わらず、原著論文とされているものがかなりの数に上っており、明らかに原著論文でない論文は修正後の分類で集計した。

（倫理面への配慮）

本研究は医学中央雑誌で広く公開されている情報を用いるため、倫理審査の申請を必要としない。

C. 研究結果

医学中央雑誌を用いて THP（Total Health Promotion Plan）関連の検索を行ったところ、67文献が得られた。そのうち、抄録の内容などから THP と明らかに関係ないと判断される3文献を除くと、64件の文献が収集できた。資料2に文献リストを示す。

まず、解説・総説論文と原著論文に分類したところ、解説・総説論文が46件（71.9%）、原著論文が17件（26.6%）、

抄録・本文ともに入手できず、分類できなかった論文（不明）が1件（1.6%）であった。

つぎに、解説・総説論文の扱っているテーマ別に分類した結果を資料1表3に示す。最も多かったのは運動をテーマとした論文が14件、つぎに総説が9件、主に外部機関による事業解説が6件などであった。栄養管理や睡眠、口腔保健などのテーマを扱った解説・総説論文は少なかった。

また、今回の改正THPに関する解説・総説論文は3件あり、テーマの内訳は運動、総説、外部機関による事業解説が各1件であった。

D. 考察

本研究において、医学中央雑誌を用いてTHP（Total Health Promotion Plan）関連の文献を調べたところ、原著論文は26.6%に過ぎず、多くは解説・総説論文であった。また、原著論文であっても、THPの参加者を研究対象者とする研究であったり、THPの際に取った運動のデータと検査値の関連性を見る研究等が含まれており、THPのプログラム自体の効果を検証する研究は少なかった。

これは、（1）THPは事業場の努力義務で行われるものであり³⁾、実施自体が必ずしも多くないこと⁴⁾、（2）同じように健康増進プログラムを提供しても、組織要因により成果に差が見られること⁵⁾、（3）事業場によっては、研究を目的として、個人健康情報を取得する手続きが難しい場合があること^{6,7)}、などが影響して

いると考えられる。

つぎに、解説・総説論文のテーマについて分類してみると、「運動」に関する論文が14件（30.4%）と最も多かった。その理由として、（1）従来のTHPは、産業医による健康測定とその結果に基づく種々の健康指導からなる健康保持増進措置とされており、健康の保持増進のために日常生活における身体活動量の増加が重視されていたこと⁸⁾、（2）虚血性心疾患や高血圧、2型糖尿病などの生活習慣病対策に、運動習慣や食生活が重要な役割を果たすと考えられていること^{4, 9, 10)}、などが挙げられる。

また、今回の改正THPで例示されている口腔保健や栄養管理についての論文はあまり見られなかったが、これも（1）THPとしての実施件数自体が少なかった可能性があることと、（2）論文の内容からはTHPというインデックスが付与されにくく、検索で抽出できなかった可能性も考えられる。そのため、ほかにTHPに関する論文を抽出できる検索式の有無についても十分に検討する必要がある。

今後は高齢の労働者が増加すると言われており^{4, 11)}、働くことが可能な期間を延ばす「労働寿命の延伸」をはかっていくことが期待されるようになっていわれている¹¹⁾。労働者の健康の保持増進を図る上で、改正THPの果たす役割はますます大きくなることが予想される。特に生活習慣病は、高齢化するまでの生活習慣による影響も反映されることが考えられるため、改正THPではポピュレーションアプローチの視点も強化されている。

この視点は口腔保健にとっても重要で

あり、(1) 退職前後の年齢で歯の状態が悪くなること^{12, 13)}、(2) 高齢化に伴う嚥下機能の低下^{14, 15)}、(3) 口腔の健康状態と全身の健康状態の関連性^{16, 17)}、などは、改正 THP などの機会を利用して、労働者が若いときから継続的に啓発していくことが望ましい。

表 1 にも示したように、改正 THP には、企業における健康経営の取り組みの拡大や医療保険者との連携（コラボヘルス）、地域保健との連携なども求められており、労働者の健康づくりを広く支えていく基盤となっている。この基盤づくりが今後の改正 THP の推進には不可欠である。

なお、今回の文献検索において、改正 THP に関する文献は 3 件にすぎなかったが、今後は職域における口腔保健の推進事例などの紹介等も論文化し、積極的に口腔保健の取り組みを情報発信していくことを視野に入れても良いかもしれない。

E. 結論

医学中央雑誌において、THP 関係の文献を検索したところ、運動をテーマとする解説・総説論文が多く抽出され、口腔保健や栄養管理についての文献は少なかった。今後、働くことが可能な期間を延ばす「労働寿命の延伸」が期待されることから、改正 THP の機会等を利用して、労働者が若いときから口腔保健や管理栄養の重要性も継続的に啓発していくことが望ましい。

F. 健康危険情報

G. 研究発表

1. 論文発表

特になし

2. 学会発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし

I. 引用文献

- 1) 厚生労働省. 職場における心とからだの健康づくりのための手引き ～事業場における労働者の健康保持増進のための指針～. 2021 年 3 月公開

<https://www.mhlw.go.jp/content/000747964.pdf> (2022 年 3 月 20 日最終アクセス)

- 2) 独立行政法人労働者健康安全機構. 改正 THP 指針について.

<https://www.johas.go.jp/sangyouho/ken/johoteikyo/tabid/2023/Default.aspx>

(2022 年 3 月 20 日最終アクセス)

- 3) 光宗 皇彦. トータル・ヘルス・プロモーション・プラン (THP) の現状と展望. 総合健診 2007 ; 34 : 344-348.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/hep2002/34/3/34_3_344/pdf/-char/ja (2022年3月20日最終アクセス)
- 4) 太田 雅規, 大和 浩. 健康増進活動と産業医 : 運動を中心とした介入効果について. 産業医科大学雑誌 2013 ; 35 特集号 『産業医と労働安全衛生法四十年』 : 141-149.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/uoeh/35/Special_Issue/35_141/pdf/-char/ja (2022年3月20日最終アクセス)
- 5) 森 晃爾, 永田 智久, 永田 昌子, 岡原 伸太郎, 小田上 公法, 森 貴大, 高橋 宏典. 職場における健康増進プログラムの効果的な実践に影響する組織要因. 産業医学レビュー 2020 ; 33 : 165-204.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/ohpfrev/33/2/33_165/pdf/-char/ja (2022年3月20日最終アクセス)
- 6) 林 剛司. 産業保健活動と従業員健康情報の取扱いについて. 日本労働研究雑誌 2005 ; 56-63.
<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2005/10/pdf/056-063.pdf> (2022年3月20日最終アクセス)
- 7) 厚生労働省. 事業場における労働者の健康情報等の取扱規程を策定するための手引き. 2019年3月公開
<https://www.mhlw.go.jp/content/000729524.pdf> (2022年3月20日最終アクセス)
- 8) 岡田 邦夫. 事業所における運動指導の実際とその効果. 総合健診 2007 ; 34 : 511-515.
- 9) 岡田邦夫. THP の実践・評価と生活習慣病予防. 産業衛生学雑誌 2002 ; 144.
- 10) 光宗 皇彦, 妹尾 悦雄, 萱嶋 英三, 沼田 尹典, 原 義人. 高コレステロール血症に対するトータル・ヘルス・プロモーション・プラン (THP) の効果. 日健診誌 1999 ; 26 : 134-139.
- 11) 江口 泰正, 森 晃爾. 新 THP 指針と労働衛生・産業保健分野における体力科学研究. 体力科学 2020 ; 69 : 421-427.
- 12) PRESIDENT Online : 「リタイア前にやるべきだった……」後悔トップ 20 【2】 健康.
<http://president.jp/articles/-/12332> (2022年3月20日最終アクセス)
- 13) 大山篤, 安藤雄一, 澁谷智明, 藤田雄三, 須永昌代, 木下淳博 : 退職者の口腔保健に対する意識と現在の歯科受診状況. 第 25 回産業医・産業看護全国協議会抄録集 P16
- 14) 藤島 一郎. 摂食・嚥下リハビリテーション 歯科と医科の連携を目指して. 老年歯科医学 2001 ; 15 : 237-244.
- 15) 大岡 貴史, 拝野 俊之, 弘中 祥司, 向井 美恵. 日常的に行う口腔機能訓練による高齢者の口腔機

- 能向上への効果. 口腔衛生会誌
2008 ; 58 : 88-94.
- 1 6) Yamamoto T, Kondo K, Hirai H,
Nakade M, Aida J, Hirata Y.
Association Between Self-
Reported Dental Health Status
and Onset of Dementia. A 4-Year
Prospective Cohort Study of
Older Japanese Adults from the
Aichi Gerontological Evaluation
Study (AGES)
Project. Psychosomatic Medicine
2012 ; 74 : 241-248.
- 1 7) 西村英紀, 曾我賢彦 : 歯周病と糖
尿病. 医学のあゆみ 2010 ; 232 :
167-171.

別紙 1

1	企業における健康経営の取組の拡大					
2	医療保険者との効果的・効率的な連携					
3	運動・スポーツの推進の機運の高まり					
4	口腔保健の重要性、栄養管理の取組					
5	メンタルヘルス対策の推進					
6	地域保健との効果的な連携の必要性					

#1 tota/AL and (健康/TH or health/AL) and (広報/TH or promotion/AL) and plan/AL	[24件]					
#2 Pirarubicin/TH or THP/AL	[5254件]					
#3 労働衛生/TH	[67792件]					
#4 #2 and #3	[157件]					
#5 #1 or #4	[169件]					
#6 (#5) and (PT=会議録除く)	[67件]					

解説・総説論文のテーマ	人数	(%)
運動	14	(30.4)
総説	9	(19.6)
事業紹介(主に外部機関)	6	(13.0)
メンタルヘルス	4	(8.7)
事例紹介(主に会社)	4	(8.7)
特定健診・特定保健指導	3	(6.5)
快適職場	1	(2.2)
健康測定	1	(2.2)
自律訓練法	1	(2.2)
栄養管理	1	(2.2)
睡眠	1	(2.2)
保健指導	1	(2.2)
合計	46	(100.0)